

## 時事の話題について

### 東北関東大震災について（記者配布資料 ・ ）

東北関東大震災で犠牲となられた方に、ご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、福島第一原発では、原発の職員、自衛隊、消防隊の皆さんが、決死の覚悟で日本を守るために働いておられること、被災地でも数多くの方々が復旧に向けて必死に活動されておられることに、日本国民の1人として、心より敬意を表します。

政府は、まず被災者の生活支援に全力を注ぎ、次いで自治体機能の復旧、地域経済の立て直しに向けた財源の確保に注力すべきである。与野党は党派を超えて結束し、政策の合意を図り、補正予算が策定されることを願う。民主党の主要政策の中から、棚上げできるものは棚上げして、救援・復興財源に充てるべきだろう。

被災地に思いを寄せ、生活支援、就労支援、復興支援に、京都・関西として全力で取り組むことを表明したい。必ず東日本の明るい未来があると信じている。日本商工会議所などの関係機関や京都府・市とも積極的に情報共有・連携し、全会員に呼びかけ、できる限りの支援を行う。

### （京都経済・企業への影響）

本所では、「東北関東大震災に伴う企業活動への影響等に関する緊急調査」を行い、その中間集計を取りまとめた。工場の被災など、直接被害を受けている企業は18.1%に止まっているが、間接的に74.4%が影響を受けており、今後影響があると答えた企業を含めると、96.3%にのぼる。ほぼ京都経済全体が影響を受けるであろうと推測される。

多くの企業が義援金の募金活動に取り組んでいる。自社製品やサービスによる物資やマンパワーによる支援も幅広く展開されており、今後も支援の輪がさらに広がっていくだろう。

### （本所の対応）

本所の被災地への支援、地元中小企業への支援として、次の4点を決定した。

1つ目は、義援金募金。すでに専用口座を設け、ホームページなどで周知している。会員はもとより、広く市民にも呼びかけ、支援の輪を広げたい。2つ目は、被災した商工会議所への支援。現在、東北地方の9商工会議所が、津波による浸水などで機能を喪失しており、義援金募集などの支援を開始する。3つ目は、被災者を受け入れる宿泊施設を提供する。すでに会員に対して、社宅や寮などの提供を呼びかけており、申し出を取りまとめ、京都府・市に提供したい。4つ目は、震災の影響を受けている中小企業の相談への対応である。中小企業経営相談センターの4支部に「特別相談窓口」を設置し、22日までに80件余りの相談が寄せられている。今後も、地域の事業者からの相談に対して、きめ細かに対応していく。

この4点に加えて、本日の常議員会において、平成23年度の事業計画・予算にも東北関東大震災への支援を組み込むことを合意した。具体的には、日本商工会議所の活動に対して本所も協力体制を整えること、部会ごとの支援活動の取りまとめ、京都経済への詳細な影響調査などである。これらは3月29日の議員総会で正式に決定する。

私たちができることは、こうした被災地への直接的な支援と、被災地が安心して復興を目指すよう、被災を免れた地域が日本経済を支えていくことだ。京都・関西の企業は元気を出して、経済活動を活発化させなくてはならない。

震災から2週間が経過し、大変厳しい現実と直面している状況であり、自粛ムードが強いのは当然である。しかし、いつまでも自粛ばかりでは、経済が過度に収縮してしまう。被災者が悲観的にならずに、元気を取り戻してもらうためにも、状況を判断しながら、被災を免れた京都・関西・西日本での自粛を最小限度にして、日本経済を今まで以上に活性化するよう呼びかけたい。

## 本所の動きについて

### 4月からの事務局体制について（記者配布資料 ・ ）

本所の事務局体制を4月から再編する。事務局体制を強化し、全体を統括する立場として、常務理事を置き、山下徹朗理事・事務局長が常務理事・事務局長に就任する。横串による円滑でフレキシブルな事務局体制を築いてもらいたい。

また、現在の知恵ビジネス推進室を「知恵産業推進室」に名称を改め、部に準ずる組織として独立させる。知恵産業を誘発させる施策を、効率的にスピード感を持って推進させる。

また、4月に設立する「京都産業育成コンソーシアム」の常任幹事・事務局長に、中小企業経営相談センター所長の龍不可止理事を派遣する。コンソーシアムが知恵産業の振興をはじめとする共同プロジェクトを、オール京都で推進する組織となるよう、主体的に取り組んでいきたい。

### 創立130周年記念事業特別委員会、京商ビル建設検討特別委員会の設置について

#### （記者配布資料 ・ ）

「創立130周年記念事業」および「京商ビル建設の検討」に着手するため、その推進役となる特別委員会を、4月から設置する。

創立130周年記念事業特別委員会は、平成24年10月9日、本所が創立130周年を迎えることから、記念式典の開催や記念誌の編纂・編集について、企画・検討・実施を担う。委員長は柏原康夫副会頭（京都銀行・代表取締役会長）が務める。

京商ビル建設検討特別委員会は、竣工から46年が過ぎた本所ビルの建て替えや移転新築などについて、調査研究・検討・意見集約を行い、方向性を決定する。委員長は、服部重彦副会頭（島津製作所・代表取締役会長）が務める。厳しい経済環境にあるが、将来に向けて、夢のある方向性を示してほしい。

## 記者からの質問事項

### 東北関東大震災について

#### 1．外国人旅行者への情報提供についてどう考えるか？

政府においても海外への情報提供が十分行われていないケースが散見される。震災発生直後でもあり、京都でも正しい情報提供ができる体制や手法がまだ整備されていないが、今後、体制が整備され、仕組みもできていくだろう。本所としては京都府・市や京都府観光連盟・京都市観光協会と連携しながら改善を図っていきたい。

#### 2．政府の対応についてどう評価するか？

未曾有の災害を受け、統制ある情報の共有、省庁間の連携、国民への速やかな情報提供が必ずしも十分ではなかった。徐々に整備されつつあり、さらなる改善を期待したい。

3．京商は事業所・店舗等における屋外照明などの消灯を呼びかけている。しかし、東日本と西日本間で直接送電できないなど、実質的な効果があるか疑問だ。会頭のお考えをお聞きしたい。

国民一人ひとりが助け合い、勇気を出し、地域の絆を強めることで、被災地の救援・復興支援に取り組む必要があるという認識から、京都の事業所での照明の自粛を呼び掛けた。関西エリアの節電効果により節約した石油などを、東京・東北電力に少しでも回すことができるという意味での効果はあると思う。そうした思いで呼び掛けたものであると理解してほしい。

#### 4．企業への緊急調査について、京都での被害総額などは、いずれ発表されるのか？

被害総額の想定については、各企業で実態把握に努め、まだまとまってない状況である。間接的被害を考慮するとまだまだ先が見通せない。各企業の損害推定が出揃ったタイミングで、集計を行い、何らかの形で発表できたらよいと考えている。

#### 5．地元企業への具体的な支援策はあるか？

自粛ムードにより極度に経済活動が収縮されないよう呼びかけたい。

また、行政や本所、観光協会などの各機関が、被災地・被災者のニーズ・実態を掌握し、情報を共有化し、オール京都で連携し、支援活動を一元的に進めていく。今後、復興支援のあり方などを議論していきたい。

#### **6．統一地方選挙の各陣営に自粛ムードが漂っていることについてどう思うか？**

国民の立場で状況を真摯に受け止め、自粛ムードとなっているのだろう。

各政党が、地域の活性化・産業の活性化にどのように取り組んでいくか、その見極めが求められる。政党色よりもむしろ府民・市民一人ひとりに対してどのような提案ができるか、そのことが選挙結果に表れてくるだろう。

#### **京商ビル建設検討委員会は、工業会との連携も視野に入れているのか？**

(京都経済4団体が課題とする)共同ビルの建設とは、直接的に関係無い。さしあたり京商ビルの老朽化への対応が急務である。本所機能の維持・発展を図る観点から、ビルの建て替えや移転新築などについて、調査研究・意見集約をお願いしたい。

以 上

## 「東北関東大震災に伴う企業活動への影響等に関する緊急調査」の結果 について（中間集計）

京 都 商 工 会 議 所

京都商工会議所では、東北関東大震災による企業の被害状況や企業活動への影響等について京都企業を対象に緊急調査を実施し、3月22日中間集計時点の結果を以下の通り取りまとめた。

3月14日から中小企業経営相談センターに「特別相談窓口」を設置し、中小企業者からの相談対応を行っている本所では、本調査結果をもとに企業の実態や課題に即した経営支援に取り組む。

### 1. 調査概要

調査時期：平成23年3月18日～3月22日

調査内容：東北関東大震災による被害・影響の状況、対応や被災地への支援等

調査対象：京都府内に本社・本店を有する企業

（602社を対象に調査を行い、中間集計として160社分を集計）

調査方法：FAXによるアンケート調査

### 2. 調査結果の概要

#### （1）地震による被害・影響の状況

- ・今回の地震によって「直接的な被害を受けている」と回答する企業は18.1%、「間接的な影響を受けている」と回答する企業は、74.4%に上っている。大企業では90.3%、中小企業でも70.5%が間接的な影響を指摘しており、「今後（影響が）懸念される」も加えると、全体で96.3%が何らかの影響を受けるとみている。本格的な復興への見通しが不透明な中、今後、企業活動や業績への影響の広がりが懸念される。
- ・間接的な影響の内容としては、「仕入先企業の被災による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ」を指摘する回答が23.5%と最も多く、次に「景気、消費へのマイナス影響による売上減少」（20.5%）、「鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障」（16.4%）が続いている。業種別にみると、建設資材の不足が指摘される建設業や、仕入先の被災や物流網寸断の影響を受けやすい小売業、卸売業で「調達難・納期遅れ」を指摘する声が目立っている。不動産業とサービス業では約3割の企業が「景気、消費へのマイナス影響による売上減少」を指摘している。
- ・また、サービス業の旅館・ホテルや運輸・倉庫業など観光関連の業種を中心に「国内外の観光客数減少による売上減少」を回答している。春の本格的な観光シーズンを前に、「東北・関東地方からの観光予約・修学旅行予約等のキャンセルが発生」（タクシー）「海外からの観光客が100%キャンセルとなっている」（旅館）といった声が寄せられるなど、今後、観光関連の幅広い業種で業績へのマイナス影響が懸念される。
- ・なお、今回の地震による直接的な被害・影響の内容については、大企業を中心に回答企業の内12社が「支店・営業所・工場等の損壊」を回答している。具体的な被災地域については、東北6県や東京都、千葉県等の地域名が上がっている。

## (2) 被害・影響への対応、被災地への支援

- ・取引先企業の被災や物流網の寸断、電力不足等による経営へのマイナス影響に対して、企業からは「別仕入先の調査」や「代替物での対応」「節電」等の対応の声が寄せられている。また、商品の安定供給のために「関西地区からの物資等の援助」や「発注システムを北関東から移行している」といった対応をとる企業も見られる。
- ・また、企業による被災地支援として、多くの企業が義援金等募金活動に取り組んでいる。経営者や社員による募金にとどまらず、「ショールームで義援金を受付」(自動車ディーラー)や「店頭での義援金箱設置」(小売業)「予定していたイベントをチャリティーとし、売上の一部を義援金として送付」(繊維卸)等の取り組みから、支援の広がりを見せている。
- ・救援物資やマンパワーによる支援は、企業ネットワークや業界団体等を通じて活発に行われている。百貨店からは「加盟グループを通じて仙台市の百貨店に救援物資を提供」との回答。ビルメンテナンス業界では「消毒液、手洗石鹸、マスク、ごみ袋の供出に協力」、旅館からは「同業組合の要請による宿泊支援受入に参画」、建設会社からは「業界の支援活動に協力し、社員が現地に赴く予定」等支援を行っている。
- ・さらに、自社製品やサービスによる支援も展開されている。食料品製造会社は、被災地支援団体等を通じて「羊羹、お汁粉」を提供。貸切観光バス会社は、被災地支援に向かう行政等にバスの提供を行っている。また、医療機器製造会社では、被災地で「医療機器の安全点検と修理・保守サービス活動」を展開。不動産会社からは、「京都への移転の準備をしている被災者等に対して出来る範囲の支援を考えている」といった回答が寄せられている。

## (3) 国・自治体等に期待する支援・要望等

- ・被災者・被災地の支援をはじめ、安心・安全のエネルギー供給や緊急の景気・経済対策等の重大課題に対して、迅速で実効性ある対策支援が求められるだけに、政治的リーダーシップの発揮や国を挙げた対応・取り組みへの期待は強い。
- ・回答では、「被災者、被災地を最優先に支援し、一日も早い回復を図ってほしい」という意見や、「福島原子力発電所の事故の収束」への期待とともに、「国外への安全のアピールや取り組み、電力の安全供給が必要」「与党、野党に関係なく、このピンチをスムーズに切り抜けるために力を合わせてリーダーシップを発揮してもらいたい」等の要望が寄せられている。
- ・一方、被災地域以外でも外国人観光客の大幅減、生産・売上の下落など企業活動に大きな影響が出ていることから、中小企業からは融資枠の拡大や低利の特別融資等の金融支援を要望する回答も多く、国としての対応を求めている。また、過剰な自粛による経済活動の停滞を懸念する意見や、社会基盤の再整備や物資不足による便乗値上げの防止、「がんばろう！日本」キャンペーンなど元気になる取り組みを期待する意見もあった。

以上

本件に関するお問合せ

京都商工会議所 中小企業経営相談センター

企画・計画担当 (担当 田中)

TEL: 075-212-6467 FAX: 075-256-9743

(参考資料) 東北関東大震災に伴う企業活動への影響等に関する緊急調査 中間集計結果

質問1. 直接的な被害・影響の有無

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
被害・影響を受けている	29	18.1%	12	17.4%	2	10.5%	2	14.3%	1	10.0%	3	27.3%	3	37.5%	6	20.7%	13	41.9%	16	12.4%
被害・影響を受けていない	130	81.3%	56	81.2%	17	89.5%	12	85.7%	9	90.0%	8	72.7%	5	62.5%	23	79.3%	18	58.1%	112	86.8%
その他	1	0.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	160	100.0%	69	100.0%	19	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	11	100.0%	8	100.0%	29	100.0%	31	100.0%	129	100.0%

質問2. 具体的な被害・影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
支店・営業所・工場等の損壊	12	32.4%	6	37.5%	0	0.0%	1	25.0%	1	100.0%	0	0.0%	2	66.7%	2	25.0%	8	42.1%	4	22.2%
商品・仕掛品・原材料等の損壊	7	18.9%	3	18.8%	2	100.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	4	21.1%	3	16.7%
生産設備・機械・車輛等の損壊	4	10.8%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	2	10.5%	2	11.1%
従業員の被災等の人的被害	8	21.6%	3	18.8%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	2	25.0%	3	15.8%	5	27.8%
その他	6	16.2%	1	6.3%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	2	25.0%	2	10.5%	4	22.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	37	100.0%	16	100.0%	2	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	8	100.0%	19	100.0%	18	100.0%

質問3. 間接的な影響の有無

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
影響を受けている	119	74.4%	50	72.5%	15	78.9%	12	85.7%	5	50.0%	5	45.5%	7	87.5%	25	86.2%	28	90.3%	91	70.5%
影響を受けていないが、今後懸念される	35	21.9%	17	24.6%	4	21.1%	1	7.1%	5	50.0%	5	45.5%	1	12.5%	2	6.9%	2	6.5%	33	25.6%
現在、今後とも影響は受けない見通し	5	3.1%	1	1.4%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	2	6.9%	1	3.2%	4	3.1%
その他	1	0.6%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	160	100.0%	69	100.0%	19	100.0%	14	100.0%	10	100.0%	11	100.0%	8	100.0%	29	100.0%	31	100.0%	129	100.0%

質問4. 具体的な影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸・倉庫業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%								
仕入先企業の被災による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ	93	23.5%	42	23.6%	16	27.1%	10	29.4%	8	40.0%	6	26.1%	2	16.7%	9	12.9%	20	27.4%	73	22.6%
納入先企業の被災による生産・売上の減少、売掛金の回収難	47	11.9%	32	18.0%	4	6.8%	2	5.9%	2	10.0%	1	4.3%	0	0.0%	6	8.6%	10	13.7%	37	11.5%
鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障	65	16.4%	32	18.0%	11	18.6%	6	17.6%	5	25.0%	3	13.0%	2	16.7%	6	8.6%	10	13.7%	55	17.0%
電力不足(計画停電等)・水道・ガス等の供給不足による業務・操業の停止・見送り	27	6.8%	14	7.9%	5	8.5%	1	2.9%	1	5.0%	2	8.7%	1	3.0%	3	4.3%	6	8.2%	21	6.5%
国内外からの観光客減少による売上減少	45	11.4%	14	7.9%	6	10.2%	4	11.8%	0	0.0%	2	8.7%	2	16.7%	17	24.3%	8	11.0%	37	11.5%
新商品の発売延期、販促イベント等の中止・自粛等による売上減少	25	6.3%	10	5.6%	5	8.5%	3	8.8%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	6	8.6%	5	6.8%	20	6.2%
景気、消費へのマイナス影響による売上減少	81	20.5%	33	18.5%	9	15.3%	8	23.5%	3	15.0%	7	30.4%	2	16.7%	19	27.1%	12	16.4%	69	21.4%
その他	13	3.3%	1	0.6%	3	5.1%	0	0.0%	1	5.0%	1	4.3%	3	25.0%	4	5.7%	2	2.7%	11	3.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	396	100.0%	178	100.0%	59	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	23	100.0%	12	94.7%	70	100.0%	73	100.0%	323	100.0%

その他 具体的な内容

- ・製紙会社の工場が東北に多いため原材料(紙)の品薄が発生(製造業 その他製造業)
- ・東京方面の営業所でのガソリン不足による活動低下(卸売業 食料品卸)
- ・得意先の展示会中止による影響(卸売業 繊維卸)
- ・復興優先による商品仕入れの遅延・ストップ(卸売業 機械金属卸)
- ・アスファルト・重油等の高騰、納入の支障(建設業)
- ・燃料価格の高騰(運輸・倉庫業)
- ・観光予約・修学旅行予約等のキャンセルの発生(運輸・倉庫業)
- ・東北・関東地域からの予約のキャンセルの増加(サービス業 旅館・ホテル)
- ・海外からの観光客が100%キャンセルとなっている(サービス業 旅館・ホテル)
- ・宿泊予約の取り消し、食材等の調達難と価格上昇(サービス業 旅館・ホテル)
- ・外国人観光客の減少に対して対応の仕様が無い(製造業 出版・印刷)
- ・新聞広告、テレビ広告の中止・自粛による影響(サービス業 情報・事業)

## 東北関東大震災への対応と支援について

平成 23 年 3 月 24 日  
京都商工会議所

3 月 11 日に発生した東北関東大震災による被災地の被害は未曾有の規模となり、多数の人命が失われ、多くの被災者の方々が避難生活を余儀なくされている。日本商工会議所では「東北関東大震災復旧・再建支援本部」を設置し、被災地商工会議所への全面的な支援を行うこととしているが、本所でも被災地および被災商工会議所の復旧・再建に向けて、役員・議員企業を中心に全会員の総力を上げて下記のとおり支援策を実行していく。

また、京都においても、今後数多くの事業所が大震災の影響により経済活動に支障をきたす事態が考えられ、資金繰り等の相談に対しても全力で対応していく。

### 記

#### 1. 被災地支援のための義援金募金

3 月 17 日募金専用口座を開設。ホームページ、会報、新聞により周知開始済み。

〔口座〕京都銀行 本店 (普)5058553

京都商工会議所 東北関東大震災義援金

\* 義援金募金箱も本所及び支部に設置済み。

#### 2. 被災地商工会議所への支援

現在、東北地方の40ヵ所に及ぶ商工会議所が被災し、そのうち9ヵ所は津波による浸水、原発事故避難等で機能を喪失し、活動停止状況にある。1日でも早い復旧・再建にむけて本所においても義援金募集などの支援を開始する。

#### 3. 被災者受け入れのための民間の仮宿泊施設の確保

35万人を越える被災者の方々が、学校などの集団避難所での不自由な生活を強いられている。京都府・京都市の要請に応じ、1家族でも多くの被災者に安心・安全な住居を提供するために、本所会員事業所が所有する、会社保養所、社宅、寮などの提供を呼びかける。

#### 4. 特別相談窓口の設置

本所中小企業経営相談センターの4支部(洛央・洛北・洛西・洛南)に「東北関東大震災特別相談窓口」を設置し、震災の影響により経済活動に支障をきたしている中小企業事業者への相談に対応。

以上

京都商工会議所 理事 2 名の人事について

平成 23 年 3 月 24 日  
京都商工会議所

山下 徹朗(やました てつろう)

(現)理事・事務局長

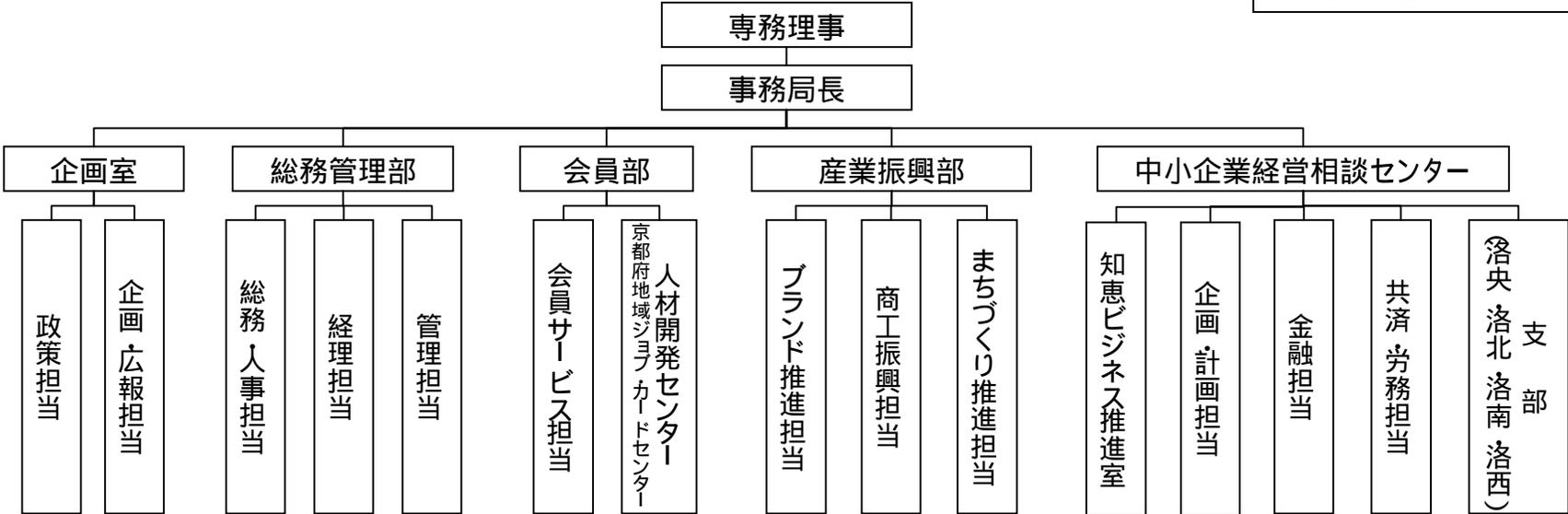
(新)常務理事・事務局長

龍 不可止(りょう ふかし)

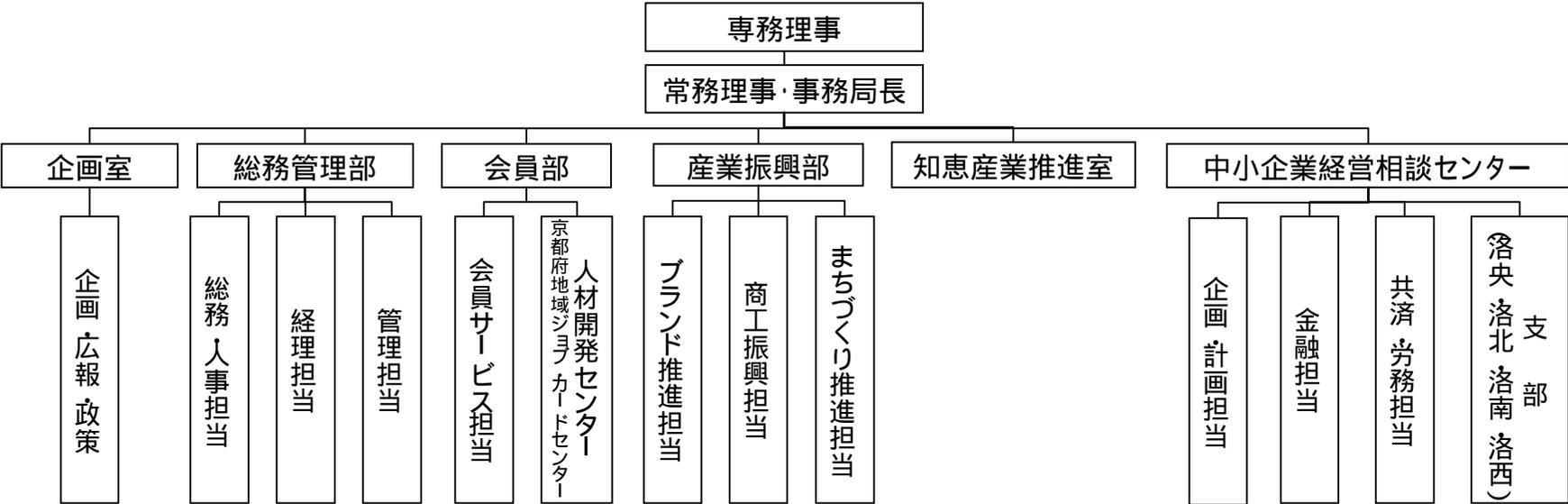
(現)理事・中小企業経営相談センター所長

(新)理事・京都産業育成コンソーシアム常任幹事・事務局長

### 現在の事務局体制



### 2011年4月以降の新事務局体制



創立 130 周年記念事業特別委員会  
および京商ビル建設検討特別委員会の設置について

創立 130 周年記念事業特別委員会

- 趣 旨 京都商工会議所は、平成 24 年 10 月 9 日をもって創立 130 周年を迎える。この記念すべき創立 130 周年を意義ある節目とするため記念事業を実施することとし、特別委員会を設置する。
- 所管事業 ・ 記念式典の企画・立案と実施  
・ 記念誌の編纂  
・ その他記念事業の実施
- 委員 長 副会頭 柏原康夫（株京都銀行・代表取締役会長）
- 委 員 議員をもって構成し、各部会から 1 名の推薦をもって組織する。会頭が必要と認めたときは、議員を含め会員及び学識経験者を委員に委嘱することができる。
- 設置期間 平成 23 年 4 月～平成 25 年 3 月末（2 カ年）

京商ビル建設検討特別委員会

- 趣 旨 築 46 年が経過した京商ビルの建替えもしくは移転新築等について検討を行い、方向性を決定するため、特別委員会を設置する。
- 所管事業 京商ビル建替えもしくは移転新築等についての調査研究、検討、意見集約と方向性の決定
- 委員 長 副会頭 服部重彦（株島津製作所・代表取締役会長）
- 委 員 議員をもって構成し、各部会から 1 名の推薦をもって組織する。会頭が必要と認めたときは、議員を含め会員及び学識経験を委員に委嘱することができる。
- 設置期間 平成 23 年 4 月～平成 25 年 10 月末

本件お問合せ 京都商工会議所 総務管理部 TEL：075-212-6403